

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2022年10~12月期 No.36

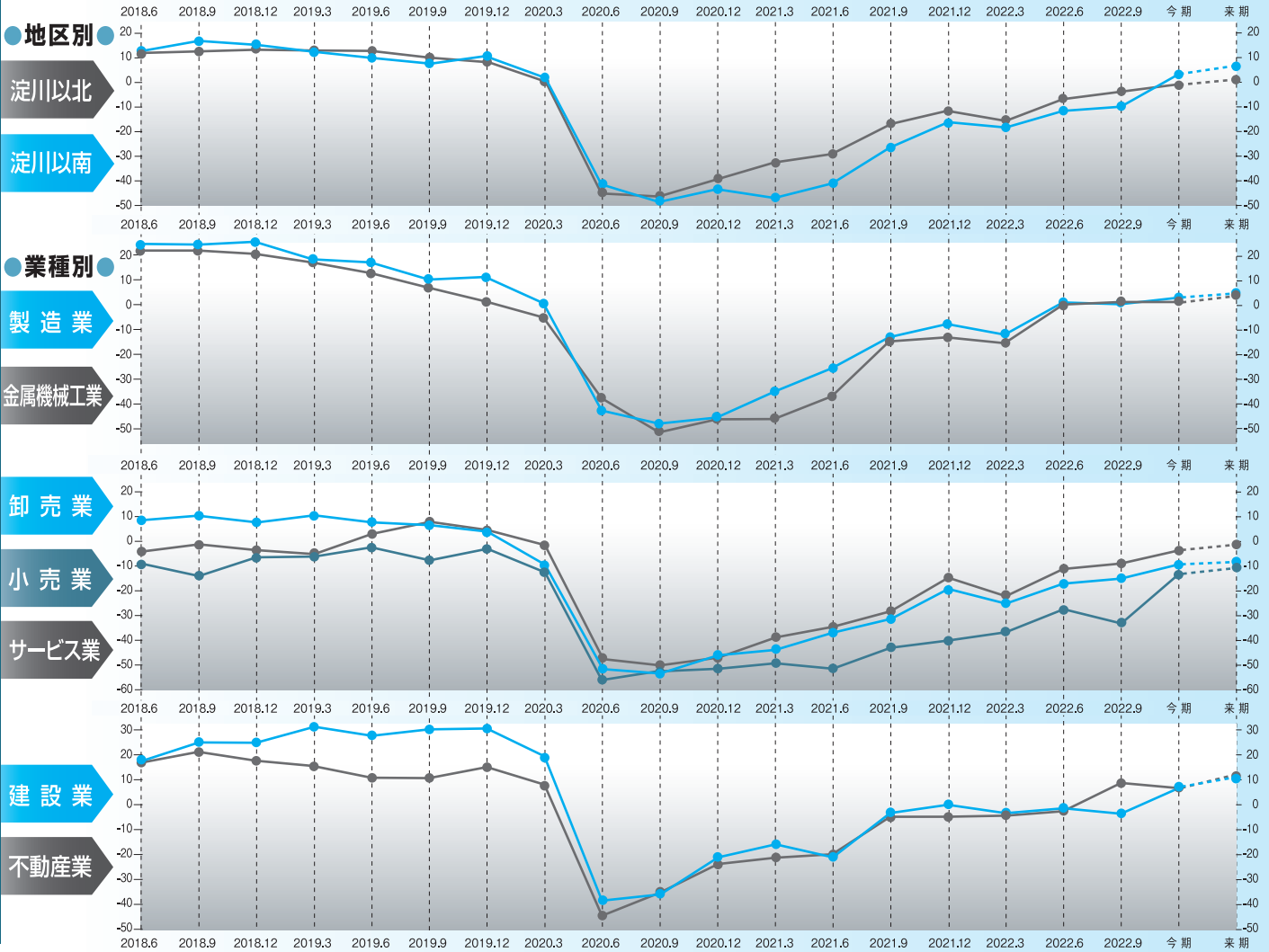
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫





INDEX

地区別・業種別 業況判断DI来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「2023年の見通しについて～アフターコロナに向かって～」	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,194社)
 調査時期……………2022年12月
 調査対象期間…2022年10月～12月期 当期の実績(2022年7月～9月期との比較)
 2023年1月～3月期 来期の見通し(2022年10月～12月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例)良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1)売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2)業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

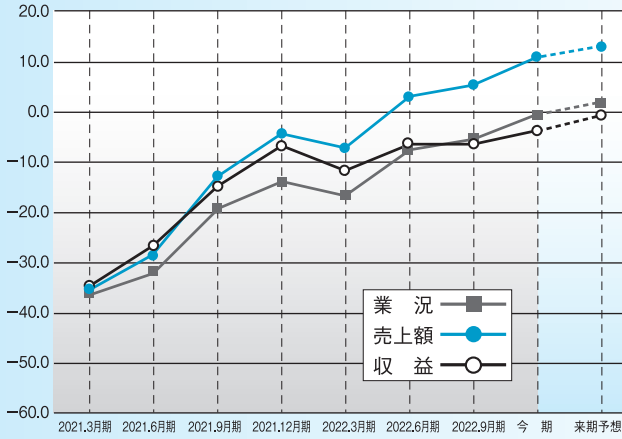
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	39	48	46	24	18	17	8	200	16.8%
金属機械工業	55	56	37	22	16	6	6	198	16.6%
卸 売 業	49	25	24	13	5	2	2	120	10.1%
小 売 業	80	30	13	6	2	11	5	147	12.3%
サービス業	61	37	29	19	23	21	10	200	16.8%
建 設 業	63	60	51	14	5	5	2	200	16.8%
不 動 産 業	81	34	10	1	1	1	1	129	10.8%
合 計	428	290	210	99	70	63	34	1,194	100.0%
(構成比)	35.8%	24.3%	17.6%	8.3%	5.9%	5.3%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

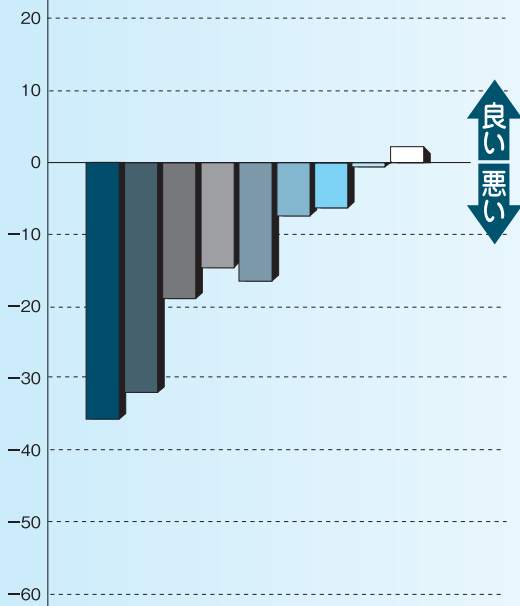
■業況・売上額・収益



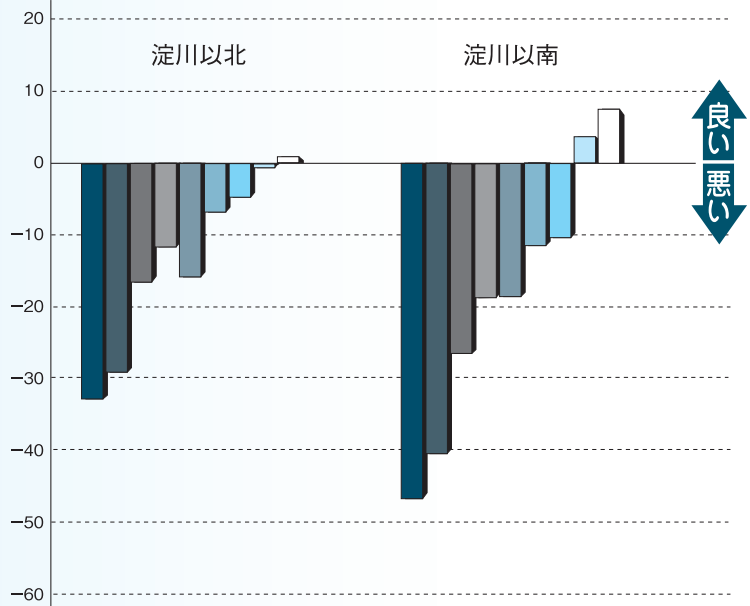
■全業種総合 DI値の推移

	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	今期	来期予想
業況	-35.5	-31.7	-18.9	-13.4	-16.3	-7.1	-5.6	-0.3	2.3
売上額	-35.2	-28.1	-12.9	-4.4	-7.4	3.4	5.5	11.5	13.7
受注残	-34.5	-23.3	-3.4	2.2	0.2	8.0	9.8	12.9	14.2
施工高	-19.0	-17.5	-2.5	7.1	0.0	10.0	10.5	21.0	22.5
収益	-34.7	-26.5	-14.5	-6.7	-11.8	-6.1	-6.1	-2.6	-0.3
販売価格	-6.2	-3.0	4.7	11.0	15.7	29.7	31.4	33.1	30.1
原材料・仕入価格	2.0	12.6	29.6	42.0	50.0	61.5	60.0	59.8	53.0
在庫	-3.5	-4.1	-4.8	-8.7	-8.2	-6.9	-4.8	-4.0	-4.8
資金繰り	-8.1	-5.0	-0.8	0.0	-1.8	1.4	0.8	-1.7	-0.8
従業員残業時間	-14.0	-13.7	4.3	6.3	5.3	7.3	5.9	7.7	7.2
従業員人手	-6.2	-4.9	-8.0	-10.9	-12.0	-12.6	-11.3	-12.7	-12.5
設備状況	-4.1	-4.1	-4.6	-4.4	-5.1	-4.0	-3.6	-3.7	-4.6

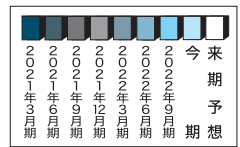
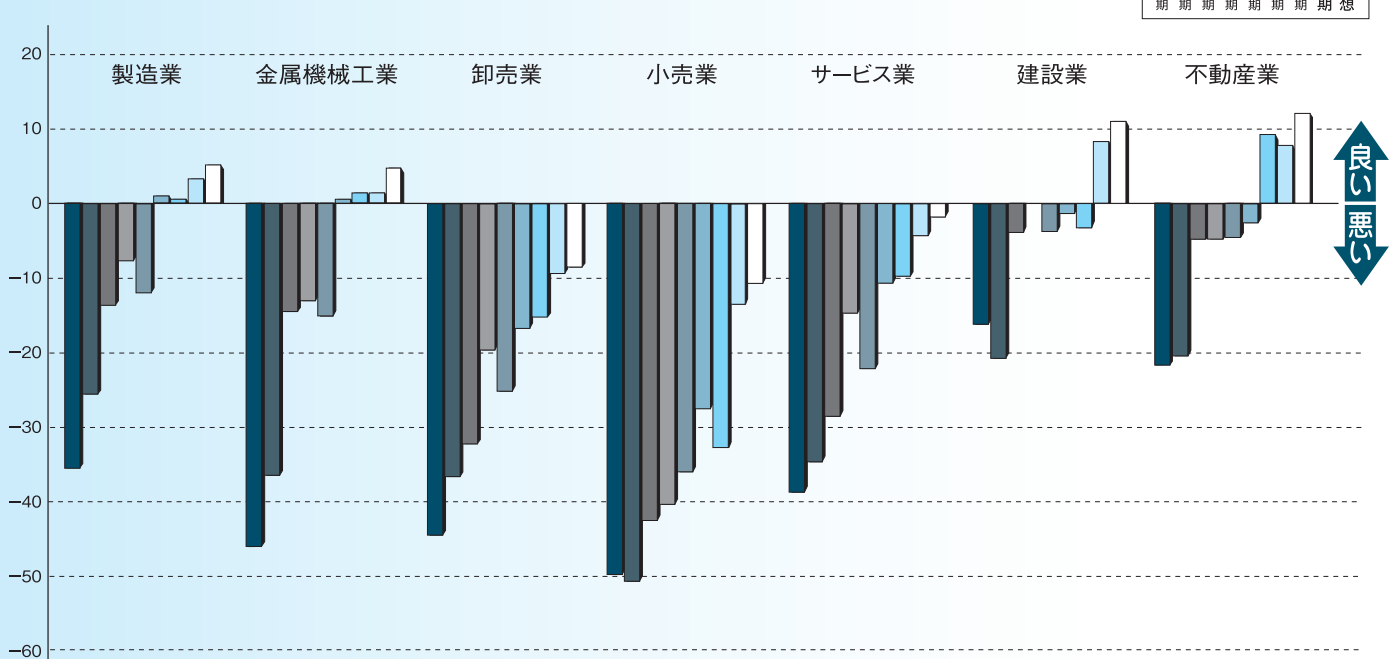
■全体業況判断DI



■地区別業況判断DI



■業種別業況判断DI



業況について

2022年10月～12月期 ～業況は前期比5.3ポイント増の改善～

2022年10月～12月期、全業種の業況判断(DI)は▲0.3(前期比5.3ポイント増)と改善。

来期予想の業況判断2.3は、小幅な改善の見通し。

《業種別》—小売業は大幅な改善、建設業・卸売業・サービス業も改善する。

製造業は小幅な改善。金属機械工業は前期比横ばい、不動産業は小幅に悪化した—

業種別にみると、「小売業」▲12.9(前期比19.8ポイント増)と大幅な改善。「建設業」は7.5(同10.5ポイント増)、「卸売業」▲9.2(同5.8ポイント増)、「サービス業」▲3.5(同5.7ポイント増)と改善。「製造業」3.0(同2.5ポイント増)と小幅に改善、「金属機械工業」は1.5(前期比横ばい)となった。「不動産業」のみ小幅に悪化し7.0(同2.3ポイント減)となった。

～淀川以北地域、淀川以南地域ともに改善。淀川以南地区は全業種が改善した～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は▲0.8(前期比3.3ポイント増)、淀川以南地域は3.7(同13.7ポイント増)と、それぞれ改善した。淀川以北地域の業種別では、小売業(前期▲32.5→今期▲16.5)と大幅に改善し、建設業(同0.0→9.3)、卸売業(同▲16.5→同▲10.3)、サービス業(同▲8.4→同▲5.1)は改善、金属機械工業(前期3.8→今期4.5)はやや改善し、製造業(同4.8→同4.8)は横ばいとなった。不動産業(同7.2→同▲1.0)と悪化した。淀川以南地域の業況判断(DI)では、小売業(同▲33.3→同0.0)、サービス業(同▲10.3→同4.9)、不動産業(同14.3→33.3)とかなり大幅な改善。建設業(同▲16.2→同▲5.6)と大幅な改善。製造業(同▲11.5→同▲1.9)、金属機械工業(同▲2.5→同4.9)、卸売業(同▲10.3→同▲2.6)とそれぞれ改善。淀川以南地区は、全業種が改善した。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(1.4)、淀川以南地域(7.0)ともに改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は前期比6.0ポイント増と改善、収益は前期比3.5ポイント増と改善～

売上額判断(DI)は11.5(前期比6.0ポイント増)と改善、収益判断(DI)は▲2.6(同3.5ポイント増)と改善した。

来期予想の売上額判断(13.7)、収益判断(▲0.3)は、ともに小幅な改善の見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格、原材料(仕入)価格ともにほぼ横ばい～

販売価格判断(DI)は33.1(前期比1.7ポイント増)、原材料・仕入価格判断(DI)は59.8(同▲0.2ポイント減)と、ともにほぼ横ばい。

来期予想の販売価格判断(30.1)は小幅な悪化の見通し。原材料・仕入価格判断(53.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは少し悪化、人手不足「超」幅は小幅に拡大～

資金繰り判断(DI)は▲1.7(前期比2.5ポイント減)と少し悪化。

人手判断(DI)は▲12.7(同1.4ポイント減)と小幅に拡大。人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期12.6%→今期14.0%、人手過剰とする企業の割合も同1.3%→同1.3%、適正とした企業の割合は同86.2%→同84.6%と、それぞれほぼ横ばいとなった。

来期予想の資金繰り判断(▲0.8)は小幅な改善、人手判断(▲12.5)はほぼ横ばいの見通し。

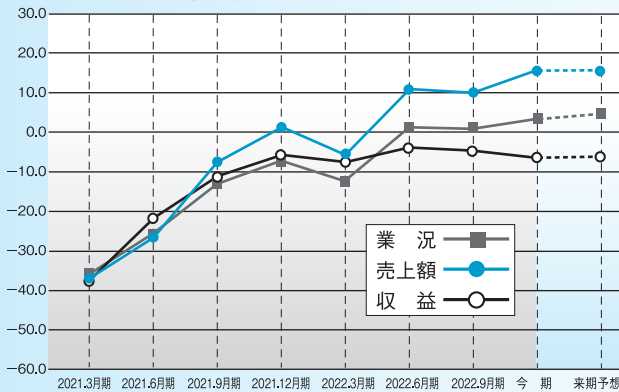
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 42.5%	原材料高 41.5%	同業者間の競争の激化 30.0%	利幅の縮小 27.0%	人手不足 23.5%
金属機械工業	売上の停滞・減少 74.0%	同業者間の競争の激化 35.5%	原材料高 33.0%	人手不足 25.5%	利幅の縮小 14.5%
卸売業	売上の停滞・減少 60.0%	同業者間の競争の激化 25.0%	取扱商品の陳腐化 8.3%	大手企業・工場 の縮小・撤退 5.8%	輸入商品との競争の激化 5.0%
小売業	売上の停滞・減少 42.7%	同業者間の競争の激化 23.3%	輸入商品との競争の激化 9.3%	人件費以外の経費の増加 6.0%	人手不足 5.3%
サービス業	売上の停滞・減少 77.0%	同業者間の競争の激化 42.0%	人手不足 30.5%	人件費の増加 8.0%	利幅の縮小 7.5%
建設業	売上の停滞・減少 59.5%	人手不足 43.5%	同業者間の競争の激化 39.5%	材料価格の上昇 22.0%	大手企業との競争の激化 13.0%
不動産業	商品物件の不足 53.8%	売上の停滞・減少 50.8%	同業者間の競争の激化 45.4%	商品物件の高騰 29.2%	大手企業との競争の激化 19.2%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 61.0%	経費を削減する 46.5%	人材を確保する 25.0%	情報力を強化する 17.0%	新製品・ 技術を開発する 17.0%
金属機械工業	販路を広げる 48.5%	経費を削減する 21.0%	情報力を強化する 6.0%	人材を確保する 5.5%	新製品・ 技術を開発する 4.0%
卸売業	品揃えを改善する 79.2%	経費を削減する 44.2%	新しい事業を始める 17.5%	宣伝・広告を強化する 16.7%	仕入先を 開拓・選別する 10.8%
小売業	経費を削減する 56.0%	販路を広げる 43.3%	品揃えを充実する 35.3%	提携先を見つける 12.7%	人材を確保する 12.7%
サービス業	販路を広げる 53.0%	経費を削減する 50.0%	宣伝・広告を強化する 22.5%	人材を確保する 12.5%	教育訓練を強化する 7.0%
建設業	販路を広げる 52.0%	経費を削減する 47.5%	人材を確保する 23.5%	情報力を強化する 16.5%	技術力を高める 12.0%
不動産業	情報力を強化する 48.5%	販路を広げる 47.7%	宣伝・広告を強化する 28.5%	経費を削減する 24.6%	不動産の 有効利用を図る 6.9%

■ 業況・売上額・収益



■ 製造業 DI値の推移

	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	今期	来期予想
業況	-35.5	-25.0	-13.5	-7.5	-12.0	1.0	0.5	3.0	5.0
売上額	-36.5	-25.5	-7.0	1.0	-5.0	10.5	10.0	16.0	16.0
受注残	-36.0	-19.5	-1.0	5.0	0.5	5.0	10.0	13.5	15.0
収益	-37.5	-21.0	-11.0	-5.5	-7.0	-3.5	-4.0	-5.6	-5.5
販売価格	-7.5	-5.0	2.5	10.6	18.5	33.5	37.0	34.2	36.5
原材料価格	1.0	11.0	31.0	51.3	59.0	76.9	73.5	67.5	64.0
在庫	-5.5	-1.5	-1.5	-6.0	-3.0	-2.0	0.0	0.5	-0.5
資金繰り	-4.5	1.5	2.5	4.0	1.0	6.6	5.0	5.1	6.5
従業員残業時間	-13.5	-10.5	-2.0	-0.5	2.0	7.5	4.1	6.1	4.1
従業員人手	-6.0	-6.5	-13.2	-15.4	-17.8	-12.6	-17.9	-17.9	-17.3
設備状況	-8.6	-8.6	-4.6	-4.1	-6.6	-4.5	-3.1	-7.1	-7.1

■ 業況について

2022年10月～12月期 ～業況は前期比2.5ポイント増と、小幅に改善～

2022年10月～12月期、製造業の業況判断(DI)は3.0(前期比2.5ポイント増)と、やや改善。

最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「問屋・商社向け」(同4.0→同7.1)、「中小メーカー・仲間業者向け」(同▲9.1→同▲2.8)と改善し、「大メーカー向け」(前期26.7→今期24.4)は小幅に悪化、「小売・最終需要家向け」(同▲10.0→同▲20.0)は悪化した。
来期予想の業況判断(5.0)はほぼ横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	28	45	107	20
良い～悪い	6	2	11	-3	-4
DI	3.0	7.1	24.4	-2.8	-20.0

■ 売上額・収益・受注残の動き

～売上額・受注残は改善、収益は小幅に悪化～

売上額判断(DI)は16.0(前期比6.0ポイント増)と改善したが、収益判断(DI)は▲5.6(同1.6ポイント減)と小幅に悪化した。
受注残判断(DI)は13.5(同3.5ポイント増)と改善した。
来期予想の受注残判断(15.0)は小幅に改善、売上額判断(16.0)と収益判断(▲5.5)は横ばいの見通し。

■ 販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は悪化、原材料価格は改善した～

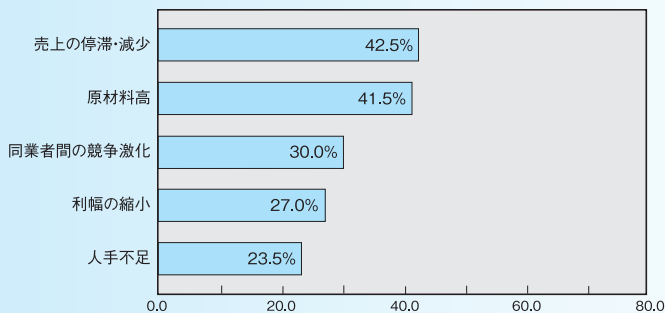
販売価格判断(DI)は34.2(前期比2.8ポイント減)と悪化、原材料価格判断(DI)は67.5(同6.0ポイント減)と改善した。
来期予想の販売価格判断(36.5)、原材料価格判断(64.0)は、ともに改善の見通し。

■ 資金繰り・雇用面の動き

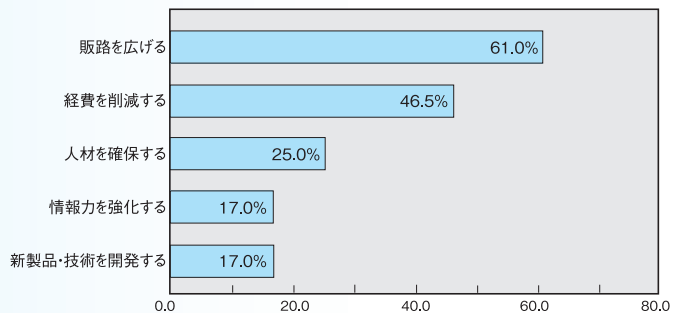
～資金繰り、人手についてはほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は5.1(前期比0.1ポイント増)とほぼ横ばい。
人手判断(DI)は▲17.9(変化なし)。人手判断の内訳は、不足とした企業は前期19.4%→今期19.4%、人手過剰とした企業の割合は前期1.5%→今期1.5%、適正とした企業の割合は同79.1%→同79.1%と、いずれも横ばいであった。
来期予想の資金繰り判断(6.5)は小幅に改善、人手判断(▲17.3)は「不足」超幅が縮少の見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

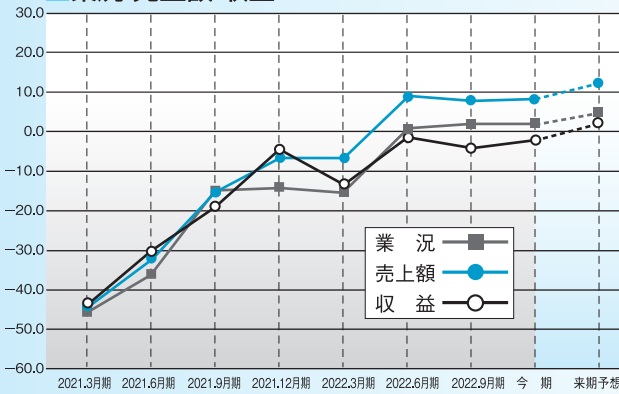


企業のコメント



- ・ 年末にかけて注文増加傾向にあり、この調子を維持するように注力する。(水処理装置)
- ・ 増収増益であり、業況順調に推移している。(工業用プラスチック)
- ・ 継続的に受注確保できている。また、材料支給のため高騰の影響少ない。(金属部品加工)
- ・ 業況は変わらず低迷。部品がなかなか入らず、在庫増加傾向。(オーディオ製品)
- ・ 昨年対比売上は減少傾向、新規取引先の確保に努める。(省力化部品)
- ・ 材料の高騰、円安の影響が大きいので利ざや縮小。(包装業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	今期	来期予想
業況	-46.0	-36.6	-14.2	-13.3	-15.0	0.5	1.5	1.5	4.5
売上額	-44.5	-32.0	-14.3	-6.6	-6.5	9.5	8.0	8.1	12.6
受注残	-46.0	-31.0	-10.2	-6.1	-2.5	14.1	11.6	9.1	11.1
収益	-44.0	-30.0	-19.3	-4.1	-13.0	-1.0	-4.5	-2.5	2.5
販売価格	-8.0	-1.0	5.6	9.7	14.0	36.2	30.5	31.3	28.8
原材料価格	2.5	22.0	40.6	53.6	60.0	76.9	72.0	62.9	56.1
在庫	-0.5	-2.0	-1.0	-5.1	-3.5	-2.0	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-6.0	1.0	7.6	6.1	6.0	6.6	3.0	2.0	3.0
従業員残業時間	-20.0	-13.5	-8.6	-0.5	3.0	7.5	3.0	6.6	5.6
従業員人手	-6.5	-4.0	-8.1	-12.2	-12.5	-12.6	-10.0	-10.6	-11.6
設備状況	-8.0	-8.0	-7.1	-5.1	-8.0	-4.5	-4.5	-3.5	-5.6

業況について

2022年10月～12月期 ～業況は前期比横ばいであった～

2022年10月～12月期、金属機械工業の業況判断(DI)は1.5(前期も同じ)と横ばい。
 最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期9.0→今期16.9)は改善、「中小メーカー向け」(同▲3.5→同▲6.0)は小幅に悪化、「問屋・商社向け」(同18.2→同7.1)は大幅な悪化。「小売・最終需要家向け」(同▲14.3→同▲16.7)は悪化した。
 来期予想の業況判断(4.5)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	198	10	65	117	6
良い～悪い	3	0	11	-7	-1
DI	1.5	0.0	16.9	-6.0	-16.7

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残、収益ともに小幅に悪化～

売上額判断(DI)は8.1(前期比0.1ポイント増)とほぼ横ばい、収益判断(DI)は▲2.5(同2.0ポイント増)と小幅に改善、受注残判断(DI)は9.1(同2.5ポイント減)と、小幅に悪化した。
 来期予想の収益判断(2.5)、売上額判断(8.1)、受注残判断(11.1)と、それぞれ改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい、原材料価格は改善～

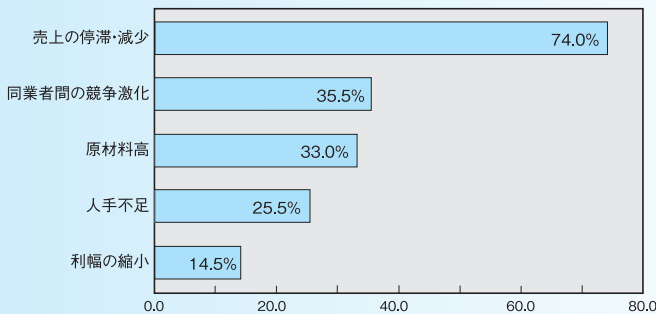
販売価格判断(DI)は31.3(前期比0.8ポイント増)とほぼ横ばい、原材料価格判断(DI)62.9(同9.1ポイント減)と改善した。
 来期予想の販売価格判断(28.8)は小幅な悪化、原材料価格判断(56.1)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

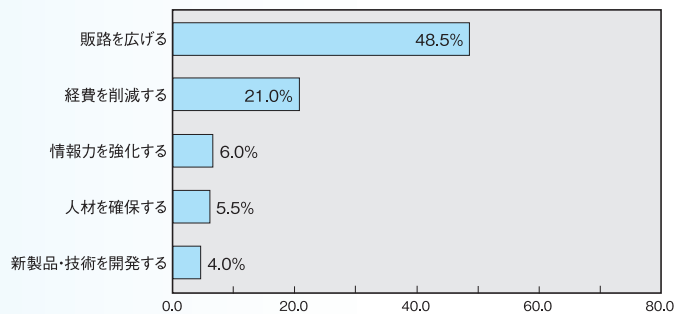
～資金繰り、人手については、ほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は2.0(前期比1.0ポイント減)と、ほぼ横ばい。
 人手判断(DI)は▲10.6(同0.6ポイント減)と、ほぼ横ばい。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期90.0%→今期87.4%と減少、人手過剰とした企業の割合は同0.0%→同1.0%、不足とした企業の割合は同10.0%→同11.6%と、それぞれ小幅に増加した。
 来期予想の資金繰り判断(3.0)、人手判断(▲11.6)はほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点

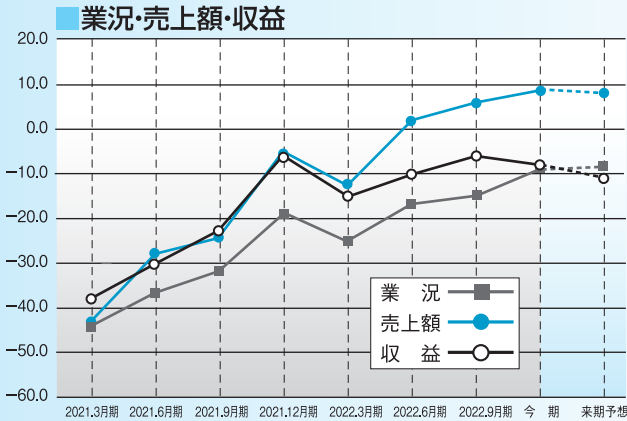


当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・安定した受注の確保ができており、業況堅実に推移。(電子部品製造)
- ・SNSでの製品PRが功を奏し、引続き業績は好調である。(家庭用器具製造)
- ・受注安定しており、資金繰りも懸念無く営業を行っている。(金属加工)
- ・設備導入し、ものづくり補助金利用。材料代高騰の影響も価格転嫁できている。(金属機械部品)
- ・メイン受注先の不振により、業況は厳しい。(製缶・鋅金)
- ・材料費高騰が続いており、利幅減少傾向。(機械部品)



■ 卸売業 DI値の推移

	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	今 期	来期予想
業 況	-44.2	-36.6	-31.7	-19.2	-25.0	-16.7	-15.0	-9.2	-8.3
売 上 額	-43.4	-27.5	-24.2	-5.0	-12.5	1.7	6.7	9.2	8.3
収 益	-37.5	-30.0	-22.7	-5.8	-15.0	-10.0	-5.8	-8.4	-10.8
販売価格	-10.0	-3.4	9.2	15.0	20.8	29.2	35.8	32.5	30.0
仕入価格	-1.6	10.9	25.0	37.5	41.7	50.0	53.3	55.8	46.7
在 庫	10.8	5.0	2.5	-1.7	-2.5	-0.8	1.7	3.4	0.0
資金繰り	-12.5	-5.8	-9.2	-0.8	-8.3	-9.2	-6.7	-12.5	-9.2
従業員残業時間	-10.8	-14.3	-7.5	-2.5	-3.3	0.8	2.5	3.3	2.5
従業員人手	0.8	-2.5	-0.8	-5.0	-5.0	-6.7	-3.3	-7.6	-5.8
設備状況	1.7	1.7	-0.8	0.0	0.8	-2.5	-2.5	-1.7	-2.5

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合 計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全 体	120	24	17	53	26
良い～悪い	-11	-3	1	-5	-4
D I	-9.2	-12.5	5.9	-9.4	-15.4

業況について

2022年10月～12月期 ～業況は前期比5.8ポイント増と改善～

2022年10月～12月期、卸売業の業況判断(DI)は▲9.2(前期比5.8ポイント増)と改善。最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期▲17.6→今期5.9)は大幅に改善。「中小メーカー向け」(同▲12.8→同▲9.4)、「問屋・商社向け」(同▲20.8→同▲12.5)と改善、「小売業者向け」(同▲12.5→同▲15.4)は悪化。来期予想の業況判断(▲8.3)やや改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益も改善～

売上額判断(DI)は9.2(前期比2.5ポイント増)と小幅に改善、収益判断(DI)は▲8.4(同2.6ポイント減)と、小幅に悪化した。来期予想の売上額判断(8.3)とほぼ横ばい、収益判断(▲10.8)と小幅な悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格ともに悪化～

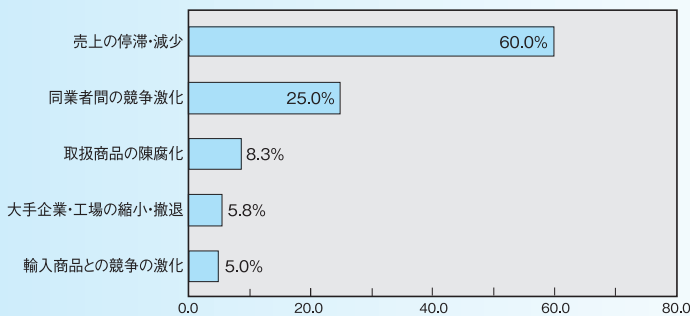
販売価格判断(DI)は32.5(前期比3.3ポイント減)。仕入価格判断(DI)は55.8(同2.5ポイント増)ともに悪化。来期予想の販売価格判断(30.0)とやや悪化、仕入価格判断(46.7)と改善。

資金繰り・雇用面の動き

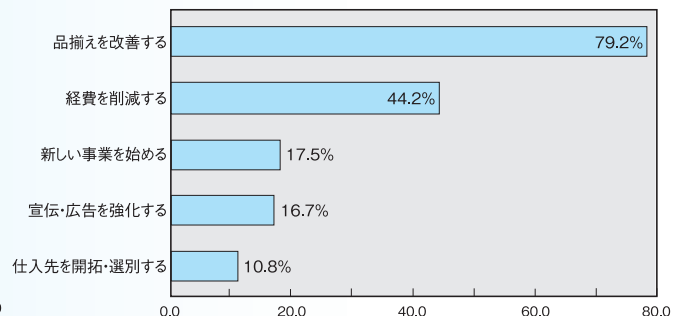
～資金繰りは悪化、人手については、不足幅が拡大した～

資金繰り判断(DI)は▲12.5(前期比5.8ポイント減)と悪化。人手判断(DI)は▲7.6(同4.3ポイント減)と不足幅が拡大した。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期93.3%→今期92.4%と小幅に減少、人手過剰とした企業の割合は同1.7%→同0.0%となる。不足とした企業の割合は同5.0%→同7.6%と小幅に増加した。来期予想の資金繰り判断(▲9.2)は改善、人手判断(▲5.8)は、やや改善の見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

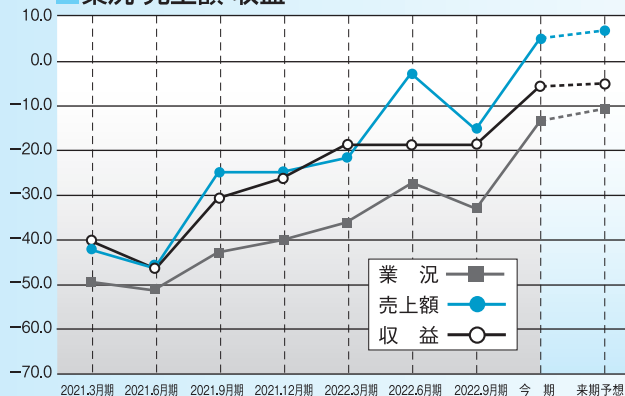


企業のコメント



- ・ 業況問題なく推移している。コロナの影響が収まりだし、売上回復傾向。(革製品)
- ・ 人員募集しており、人手が確保できれば営業活動に注力していく。(各種バルブ・配管資材)
- ・ 仕入減少しており、十分な仕入確保ができておらず厳しい状況。(ウエス加工販売)
- ・ 売り上げ横ばい、今後正常化へ経営努力する。(電子機器)
- ・ なかなかコロナ前の売上には戻らない。代表者高齢でもあり、事業縮小。(バインダー)
- ・ 従業員が減少し残業が増加。従業員も高齢化しており、人材確保が課題。(青果卸売)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	今期	来期予想
業況	-49.4	-51.3	-42.7	-40.0	-36.0	-27.3	-32.7	-12.9	-10.9
売上額	-42.0	-46.6	-24.7	-24.7	-21.3	-3.3	-15.3	6.1	7.5
収益	-40.0	-46.6	-30.7	-26.2	-18.7	-18.7	-18.7	-5.4	-4.8
販売価格	-7.3	-6.7	-0.7	8.1	14.0	28.0	26.7	34.7	25.9
仕入価格	-4.0	-2.0	9.3	22.7	32.7	48.3	50.0	57.1	48.3
在庫	1.3	1.3	2.7	1.3	2.0	0.7	0.0	2.0	0.0
資金繰り	-24.0	-24.0	-14.0	-17.3	-16.7	-5.3	-13.3	-12.2	-12.9
従業員残業時間	-16.7	-20.0	-14.0	-14.0	-5.3	-0.7	0.0	0.0	0.0
従業員人手	2.0	3.3	-3.3	-4.0	-6.0	-5.3	-4.0	-1.4	-3.4
設備状況	-4.7	-4.7	-4.7	-5.3	-2.7	-2.0	-1.3	-0.7	-2.7

業況について

2022年10月～12月期 ～業況は前期比19.8ポイント増の大幅な改善～

2022年10月～12月期、小売業の業況判断(DI)は▲12.9(前期比19.8ポイント増)と大幅な改善。店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「駅周辺商店街」(同▲31.1→同▲8.3)は大幅な改善、「住宅地隣接商店街」(前期▲36.0→今期▲26.1)は改善、「その他」(同▲30.8→同▲4.9)は大幅に改善した。来期予想の業況判断(▲10.9)は小幅な改善の見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	147	60	46	41
良い～悪い	-19	-5	-12	-2
DI	-12.9	-8.3	-26.1	-4.9

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも大幅に改善～

売上額判断(DI)は6.1(前期比21.4ポイント増)と大幅に改善、収益判断(DI)は▲5.4(同13.3ポイント増)と大幅に改善。来期予想の売上額判断(7.5)は小幅に改善の見通し、収益判断(▲4.8)はほぼ横ばいの見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善。仕入価格は悪化した。～

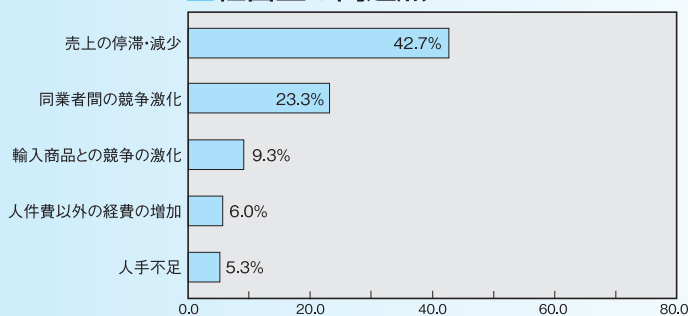
販売価格判断(DI)は34.7(前期比8.0ポイント増)と改善したが、仕入価格判断(DI)は57.1(同7.1ポイント増)と悪化した。来期予想の販売価格判断(25.9)は悪化、仕入価格判断(48.3)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

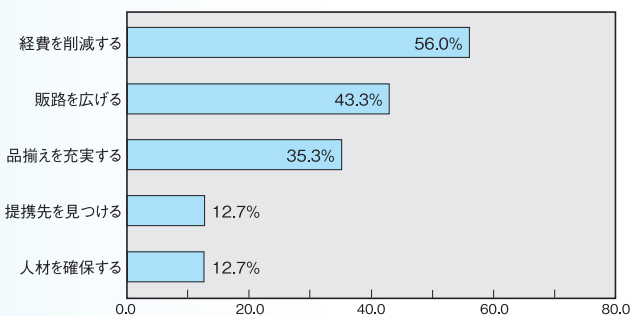
～資金繰りは小幅に改善、人手については不足幅が縮小～

資金繰り判断(DI)は▲12.2(前期比1.1ポイント増)と小幅に改善。人手判断(DI)は▲1.4(同2.6ポイント増)と不足幅が縮小。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期2.7%→今期4.1%と小幅な増加、不足とした企業の割合は同6.7%→同5.4%と小幅な減少。適正とした企業は同90.7%→同90.5%とほぼ横ばいであった。来期予想の資金繰り判断(▲12.9)はほぼ横ばい、人手判断(▲3.4)は不足幅がやや拡大の見通し。

経営上の問題点



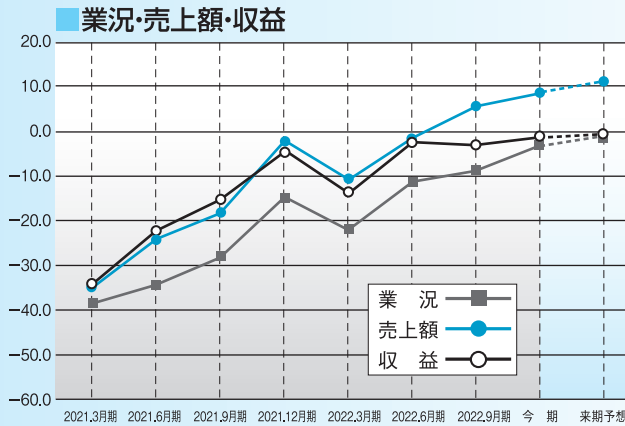
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・コロナウィルスの影響は多少あるが、資金繰り問題なく借入考えていない。(機械工具)
- ・秋服がよく売れ、直近3ヶ月は売上増加。訪問販売に今後注力する。(婦人服販売)
- ・コロナウィルスの影響で、売上・利益ともに減少傾向にある。(青果店)
- ・円安と原油高により仕入原価増加。収益は厳しい状況である。(スーパーマーケット)
- ・仕入額の減少に伴い、利益減少。(米穀販売)
- ・売上の状況は厳しい状態続く。(家電)



サービス業 DI値の推移

	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	今期	来期予想
業況	-38.5	-34.5	-27.9	-14.9	-22.1	-10.6	-9.2	-3.5	-1.5
売上額	-35.0	-24.0	-18.2	-2.6	-10.5	-1.0	5.5	8.0	11.0
収益	-34.5	-22.5	-15.2	-4.1	-13.6	-2.0	-3.0	-1.5	-0.5
料金価格	-1.5	0.0	1.0	2.6	6.0	16.6	17.6	19.1	14.6
材料価格	-0.5	2.0	7.7	18.7	25.5	33.5	37.7	39.2	33.2
資金繰り	-7.5	-10.0	-3.0	0.5	0.0	2.0	-0.5	-2.0	-1.5
従業員残業時間	-12.5	-13.5	-9.1	-1.0	-3.5	4.5	-0.5	4.5	4.5
従業員人手	-6.5	-5.5	-9.1	-10.7	-9.5	-16.1	-13.6	-17.6	-15.5
設備状況	-1.0	-1.0	-5.1	-6.6	-6.5	-6.5	-5.5	-4.5	-5.0

業況について

2022年10月～12月期 ～業況は前期比5.7ポイント増の改善～

2022年10月～12月期、サービス業の業況判断(DI)は▲3.5(前期比5.7ポイント増)と改善。
来期予想の業況判断(▲1.5)は改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は小幅に改善～

売上額判断(DI)は8.0(前期比2.5ポイント増)と改善、収益判断(DI)は▲1.5(同1.5ポイント増)と、小幅に改善した。
来期予想の売上額判断(11.0)、収益判断(▲0.5)は、ともに改善の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅な改善、材料価格は小幅な悪化～

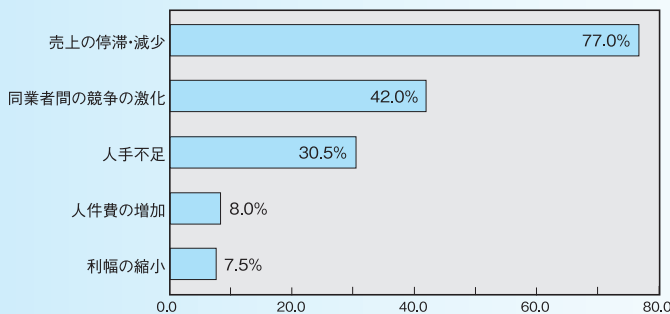
料金価格判断(DI)は19.1(前期比1.5ポイント増)と小幅な改善。材料価格判断(DI)は39.2(同1.5ポイント増)と小幅な悪化。
来期予想の料金価格判断(14.6)と小幅な悪化、材料価格判断(33.2)と改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

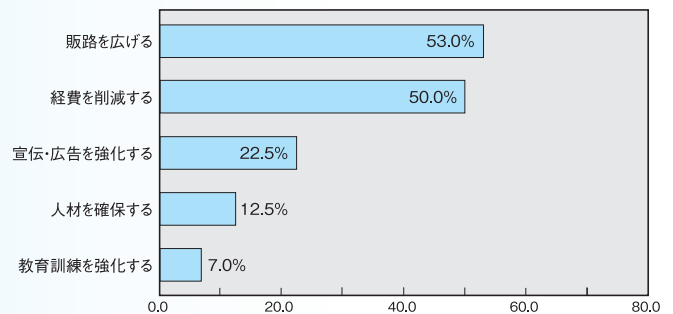
～資金繰りは小幅な悪化、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は▲2.0(前期比1.5ポイント減)と小幅な悪化。人手判断(DI)は▲17.6(同4.0ポイント減)と「不足」超幅は拡大。
人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期15.6%→今期19.1%と増加、人手過剰とした企業の割合は同2.0%→同1.5%とほぼ横ばい、
適正とした企業の割合は同82.4%→同79.4%と減少した。
来期予想の資金繰り判断(▲1.5)はほぼ横ばい、人手判断(▲15.5)は、「不足」超幅が縮小した。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

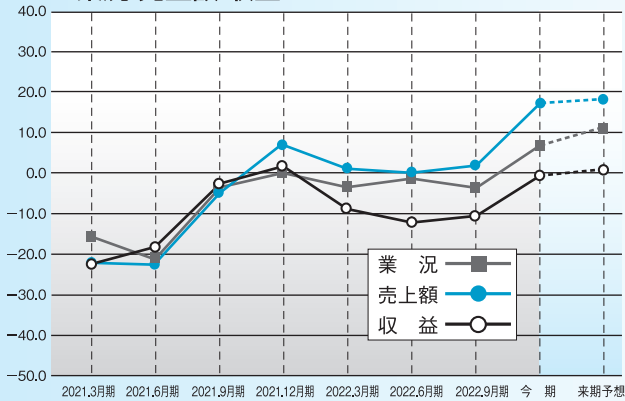


企業のコメント



- ・8月より料金値上げのため売上利益増加。(ゴルフ練習場)
- ・新規出店した店舗が軌道に乗り始め、今後は売上増加見込。(美容)
- ・業況大きな変動なく、横ばいで推移している。(駐車場)
- ・業況は安定しており、売上・利益についても大きな変化はなし。(清掃業)
- ・受注の減少あり、売上は減少傾向。(運送業)
- ・利用者にコロナ感染があり、若干の売上減少。業況難・赤字続く。(訪問介護・デイサービス)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	今期	来期予想
業況	-15.5	-20.5	-3.6	0.0	-3.5	-1.5	-3.0	7.5	11.0
売上額	-22.0	-22.5	-4.0	7.6	1.0	0.0	2.0	17.5	18.0
受注残	-21.5	-19.5	1.0	7.6	2.5	5.0	8.0	16.0	16.5
施工高	-19.0	-17.5	-2.5	7.1	0.0	10.0	10.5	21.0	22.5
収益	-22.0	-18.0	-3.0	1.5	-9.5	-12.1	-10.5	-0.5	2.5
請負価格	-8.5	-5.5	5.1	11.1	14.0	26.0	27.0	35.5	33.0
原材料・仕入価格	3.0	18.5	44.4	57.6	65.5	80.0	69.0	73.0	63.0
在庫	-2.0	-3.0	-2.0	-6.1	-11.5	-7.5	-6.5	-2.5	-2.5
資金繰り	-4.0	-1.5	2.5	2.0	0.5	0.5	2.0	-0.5	0.0
従業員残業時間	-10.5	-11.0	-6.6	5.6	2.5	4.0	3.0	6.0	7.5
従業員人手	-18.0	-13.0	-14.2	-17.3	-22.5	-20.0	-19.0	-21.0	-21.5
設備状況	-2.0	-2.0	-4.0	-3.6	-4.5	-2.5	-3.5	-3.0	-3.5

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	35	56	92	17
良い～悪い	15	10	5	3	-3
DI	7.5	28.6	8.9	3.3	-17.6

業況について

2022年10月～12月期 ～業況は前期比10.5ポイント増と、大幅な改善～

2022年10月～12月期、建設業の業況判断(DI)は7.5(前期比10.5ポイント増)と大幅な改善。請負先別の業況(DI)は、「個人向け」(同▲7.1→同▲17.6)は大幅に悪化し、「大企業向け」(同7.4→同8.9)は小幅に改善。「中小企業向け」(同▲16.7→同3.3)、「官公庁向け」(前期19.4→今期28.6)は大幅に改善した。来期予想の業況判断(11.0)は、改善の見通し。

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益は大幅に改善。受注残については改善した～

売上額判断(DI)は17.5(前期比15.5ポイント増)とかなり大幅に改善。受注残判断(DI)は16.0(同8.0ポイント増)と改善した。収益判断(DI)は▲0.5(同10.0ポイント増)と、大幅に改善した。来期予想の売上額判断(18.0)はほぼ横ばい、収益判断(2.5)は改善の見通し。受注残判断(16.5)についてはほぼ横ばいの見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は改善、原材料価格は悪化した～

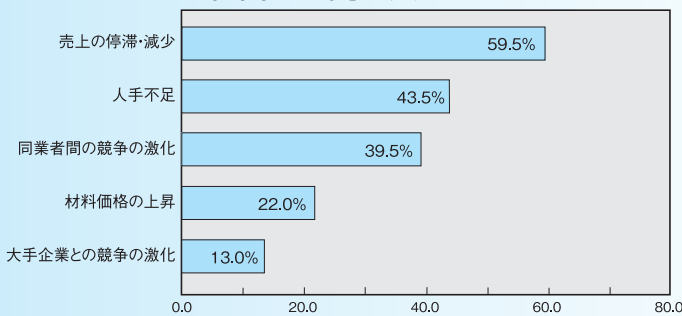
請負価格判断(DI)は35.5(前期比8.5ポイント増)と改善。一方、原材料価格判断(DI)は73.0(同4.0ポイント増)と、悪化した。来期予想の請負価格判断(33.0)は小幅な悪化、原材料価格判断(63.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

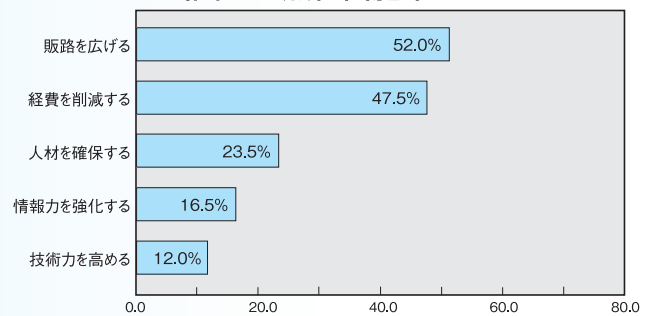
～資金繰りは悪化、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は▲0.5(前期比2.5ポイント減)と悪化。人手判断(DI)は▲21.0(前期比2.0ポイント減)と「不足」超幅が拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期1.0%→今期0.5%と小幅な減少。適正とした企業の割合は同79.0%→同78.0%と小幅な減少。また、人手不足とした企業の割合は同20.0%→同21.5%と増加した。来期予想の資金繰り判断(0.0)、人手判断(▲21.5)はともにほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

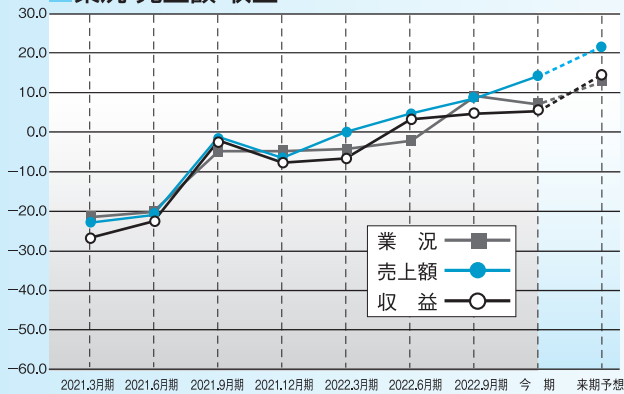


企業のコメント



- 公共工事および民間工事を順調に受注しており業況は良好。(総合工事)
- 大口の受注が回復し、入札も順調に取れている。(ポーリング工事)
- 受注工事については安定している。同業者間の競争は激しい。(解体工事)
- 材料価格・職人への外注費が高まり、請負先との価格交渉が難しい。(内装工事)
- 人材不足が深刻化しており、外注先の確保が課題となっている。(建設工事)
- 売上上昇しているが、材料費も高騰し収益の増加にはつながらず。(土木建築業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	今期	来期予想
業況	-21.5	-20.0	-4.7	-3.9	-4.6	-2.3	9.3	7.0	12.4
売上額	-23.8	-20.7	-1.5	-5.4	0.0	4.6	9.2	14.1	21.7
収益	-26.9	-22.3	-2.4	-6.2	-6.9	3.1	4.6	5.5	14.7
販売価格	-0.7	0.0	14.1	25.4	28.5	42.3	51.5	50.4	46.9
仕入価格	15.4	26.2	48.8	48.5	62.3	60.8	60.8	61.2	57.4
在庫	-26.2	-27.7	-35.4	-40.0	-35.4	-33.1	-29.2	-33.3	-32.6
資金繰り	-2.3	0.8	-4.7	3.1	-0.8	4.6	4.6	3.1	3.1
従業員残業時間	-13.8	-15.4	-3.8	-3.1	-6.2	1.5	2.3	3.9	3.1
従業員人手	-3.1	-1.5	-0.8	-6.2	-3.8	-0.8	-3.9	-5.5	-4.7

業況について

2022年10月～12月期 ～業況は前期比、小幅に悪化した～

2022年10月～12月期、不動産業の業況判断(DI)は7.0(前期比2.3ポイント減)と小幅に悪化。業種内容別業況では、「建売」(前期7.1→今期4.8)、「賃貸」(同17.6→同11.1)、「仲介管理」(同19.2→同7.7)と、全項目で悪化した。

来期予想の業況判断(12.4)は、改善の見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	127	18	83	26
良い～悪い	8	2	4	2
DI	6.3	11.1	4.8	7.7

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は小幅な改善～

売上額判断(DI)は14.1(前期比4.9ポイント増)と改善、収益判断(DI)は5.5(同0.9ポイント増)と、小幅な改善。来期予想の売上額判断(21.7)、収益判断(14.7)ともに改善の見込み。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格はやや悪化、仕入価格はほぼ横ばい～

販売価格判断(DI)は50.4(前期比1.1ポイント減)とやや悪化。一方、仕入価格判断(DI)は61.2(同0.4ポイント増)とほぼ横ばい。来期予想の販売価格判断(46.9)は悪化、仕入価格判断は(57.4)と改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

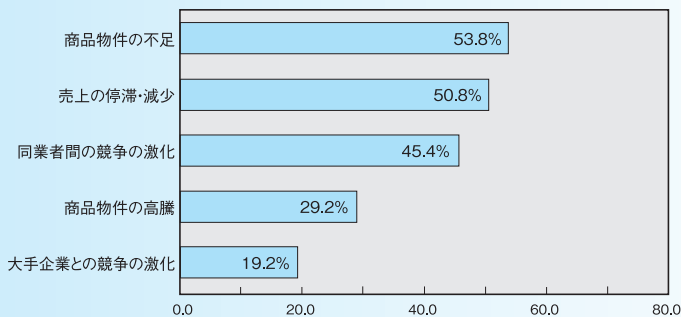
～資金繰りはやや悪化、人手は「不足」超幅が拡大～

資金繰り判断(DI)は3.1(前期比▲1.5)とやや悪化。

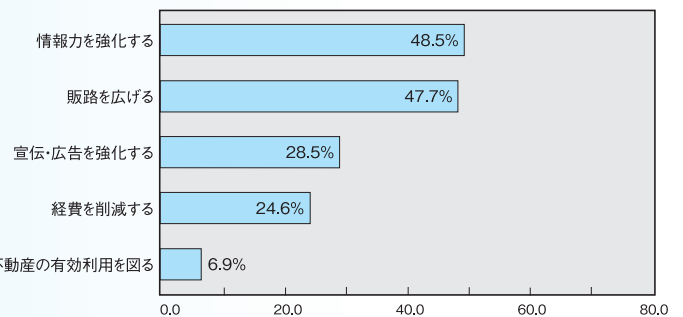
人手判断(DI)は▲5.5(前期比1.6ポイント減)と「不足」超幅が拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.0%→今期0.8%とほぼ横ばい、適正とした企業の割合は同96.1%→同93.0%と減少した。人手不足とした企業の割合は同3.9%→同6.3%と小幅に増加した。

来期予想の資金繰り判断は(3.1)と横ばい、人手判断(▲4.7)は、わずかに改善の予測。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・仕入高騰の中、売上は順調。(不動産業)
- ・仕入困難であったが、10月より物件が出回ってきた。(土地・建物)
- ・物件費用が高騰しており、人件費等の削減をしていく。(不動産)
- ・収益マンションは満室状態。(不動産賃貸業)
- ・業務のオンライン化が進んでいるが、現場主義にこだわっていく。(不動産賃貸)
- ・仕入価格の高騰により、取引時の適正価格の見極めが難しい。(不動産仲介・販売)

今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「来年(2023年)の見通しについて～アフターコロナに向かって～」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2022年12月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1194社(有効回答率99.5%)。

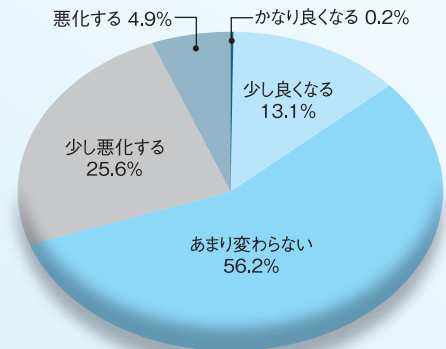


貴社は2023年の日本の景気見通しについて、どう予想されますか？

～「あまり変わらない」56.2%、
「少し悪化する」25.6%、
「少し良くなる」13.1%～

「2023年の日本の景気見通し」について聞いたところ、「あまり変わらない」と回答した企業割合は56.2%と過半数を占めた。(業種別では、建設業が61.8%と高く、小売業が51.0%と低い)。また、「少し良くなる」と回答した企業割合は13.1%(業種別では不動産業が15.5%と高く、建設業が11.1%と低い)。また、「少し悪化する」と回答した企業割合は25.6%となった。(業種別では、小売業が29.3%と高く、建設業が21.6%と低い)。

2023年の日本の景気見通しについて、どう予測されますか？



業種×2023年の日本の景気見通しについて、どう予測されますか？

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.2%	かなり良くなる		0.0%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
13.1%	少し良くなる		13.0%	11.6%	14.2%	15.0%	13.5%	11.1%	15.5%
56.2%	あまり変わらない		54.0%	58.3%	55.0%	51.0%	56.5%	61.8%	54.3%
25.6%	少し悪化する		26.5%	25.1%	26.7%	29.3%	26.0%	21.6%	25.6%
4.9%	悪化する		6.5%	4.5%	4.2%	4.1%	4.0%	5.5%	4.7%

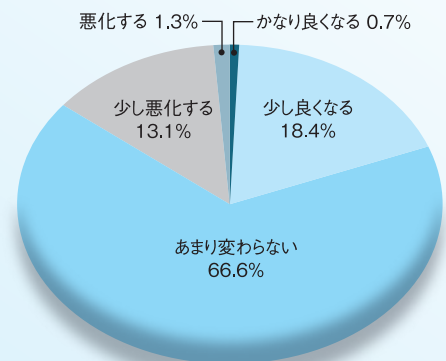


2023年の貴社の業況について、どう予測されますか？

～「あまり変わらない」66.6%、
「少し良くなる」18.4%、
「少し悪化する」13.1%～

「2023年の貴社の業況の予測」について聞いたところ、「あまり変わらない」と回答した企業割合は66.6%と、約2/3を占めた。(業種別では、不動産業が70.3%と高く、卸売業が58.3%と低い)。また、「少し良くなる」と回答した企業割合は18.4%(業種別では卸売業が21.7%と高く、不動産業が14.1%と低い)。また、「少し悪化する」と回答した企業割合は13.1%となった。(業種別では、卸売業が19.2%と高く、金属機械工業が10.6%と低い)。

2023年の貴社の業況について、どう予測されますか？



業種×2023年の貴社の業況について、どう予測されますか？

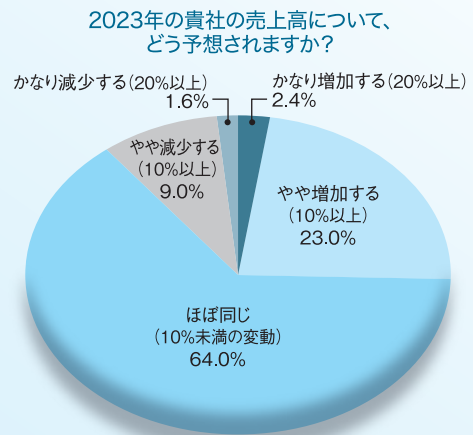
割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.7%	かなり良くなる		1.5%	1.0%	0.8%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
18.4%	少し良くなる		19.6%	20.1%	21.7%	16.2%	16.6%	19.6%	14.1%
66.6%	あまり変わらない		62.3%	66.8%	58.3%	68.9%	69.8%	68.3%	70.3%
13.1%	少し悪化する		15.1%	10.6%	19.2%	11.5%	12.6%	11.1%	14.1%
1.3%	悪化する		1.5%	1.5%	0.0%	2.0%	1.0%	1.0%	1.6%



2023年の貴社の売上高について、どう予測されますか？

～「ほぼ同じ(10%未満の変動)」64.0%、
「やや増加する(10%以上)」23.0%、
「やや減少する(10%以上)」9.0%～

「2023年の貴社の売上高の予測」について聞いたところ、「ほぼ同じ(10%未満の変動)」と回答した企業割合は64.0%と、約2/3を占めた。(業種別では、サービス業が69.0%と高く、製造業が59.0%、建設業が59.1%と低い)。また、「やや増加する(10%以上)」と回答した企業割合は23.0%(業種別では建設業が29.8%と高く、小売業が16.2%と低い)。また、「やや減少する(10%以上)」と回答した企業割合は9.0%となった。(業種別では、小売業が12.2%と高く、建設業が6.6%と低い)。



業種×2023年の貴社の売上高について、どう予想されますか？

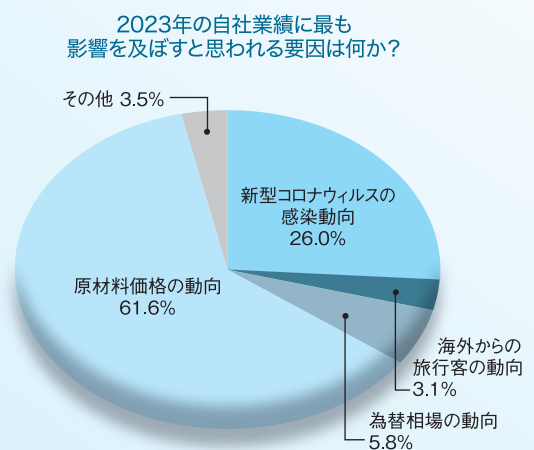
割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2.4%	かなり増加する(20%以上)		1.5%	2.5%	5.0%	2.0%	0.5%	2.5%	4.7%
23.0%	やや増加する(10%以上)		27.5%	22.6%	20.8%	16.2%	21.0%	29.8%	19.4%
64.0%	ほぼ同じ(10%未満の変動)		59.0%	65.8%	65.0%	66.9%	69.0%	59.1%	64.3%
9.0%	やや減少する(10%以上)		10.0%	7.5%	9.2%	12.2%	9.5%	6.6%	8.5%
1.6%	かなり減少する(20%以上)		2.0%	1.5%	0.0%	2.7%	0.0%	2.0%	3.1%



2023年の自社業績に最も影響を及ぼすと思われる要因は何でしょうか？

～「原材料価格の動向」61.6%、
「新型コロナウイルスの感染動向」26.0%、
「為替相場の動向」5.8%、
「海外からの旅行者の動向」3.1%～

「2023年の自社業績に最も影響を及ぼすと思われる要因」について聞いたところ、「原材料価格の動向」が一番多く61.6%を占めた。(業種別では、金属機械工業が81.9%、建設業が81.4%と高くなった。逆にサービス業では36.0%、小売業では44.9%と少なかった)。2番目に多い「新型コロナウイルスの感染動向」は26.0%となった(業種別では、サービス業が56.0%、小売業が41.5%と高く、逆に製造業は10.5%、金属機械工業は11.1%と少なかった)。3番目に多い「為替相場の動向」は5.8%となった。(業種別では、卸売業で15.8%と多く、サービス業では1.5%と少なかった)また「海外からの旅行者の動向」は3.1%となった。(業種別では不動産業が6.2%と多く、金属機械工業では0.5%となった)。



業種×2023年の自社業績に最も影響を及ぼすと思われる要因は何か？

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
26.0%	新型コロナウイルスの感染動向		10.5%	11.1%	22.5%	41.5%	56.0%	13.1%	32.6%
3.1%	海外からの旅行者の動向		4.0%	0.5%	5.8%	4.8%	2.0%	1.0%	6.2%
5.8%	為替相場の動向		9.5%	4.0%	15.8%	6.1%	1.5%	3.0%	3.9%
61.6%	原材料価格の動向		72.0%	81.9%	54.2%	44.9%	36.0%	81.4%	48.8%
3.5%	その他		4.0%	2.5%	1.7%	2.7%	4.5%	1.5%	8.5%

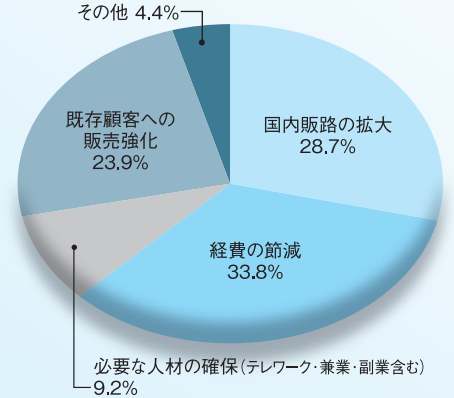


貴社が2023年に取組む重点項目についてお答えください【複数回答】

～「経費の節減」33.8%、「国内販路の拡大」28.7%、
「既存顧客への販売強化」23.9%、
「必要な人材の確保(テレワーク・兼業・副業含む)」9.2%～

来年に取組む重点項目につき、複数回答(1社あたり2回答を上限)とし質問を行ったところ、「経費の節減」が一番多く33.8%を占めた。(業種別では不動産業が42.8%と高く、製造業が29.1%と低い)次に、「国内販路の拡大」28.7%(業種別では卸売業が36.7%と高く、小売業が22.3%と低い)、「既存顧客への販売強化」23.9%(小売業が30.3%と高く、不動産業が11.2%と低い)と続くが、「必要な人材の確保(テレワーク・兼業・副業含む)」については、サービス業(14.8%)、建設業(13.2%)でかなり高くなっており、卸売業(3.4%)、不動産業(4.0%)と比較すると、かなり大きな差が出た。(業種によって、人材のニーズが大きく違うことがうかがえる)

2023年に取組む重点項目についてお答えください【複数回答】



業種×2023年に取組む重点項目についてお答えください【複数回答】

割合	項目	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
28.7%	国内販路の拡大		30.4%	30.4%	36.7%	22.3%	25.3%	27.1%	30.8%
33.8%	経費の節減		29.1%	31.2%	29.5%	35.2%	36.2%	34.5%	42.8%
9.2%	必要な人材の確保(テレワーク・兼業・副業含む)		10.6%	8.1%	3.4%	5.2%	14.8%	13.2%	4.0%
23.9%	既存顧客への販売強化		26.3%	28.3%	27.8%	30.3%	20.1%	21.8%	11.2%
4.4%	その他		3.5%	2.1%	2.5%	7.0%	3.6%	3.4%	11.2%

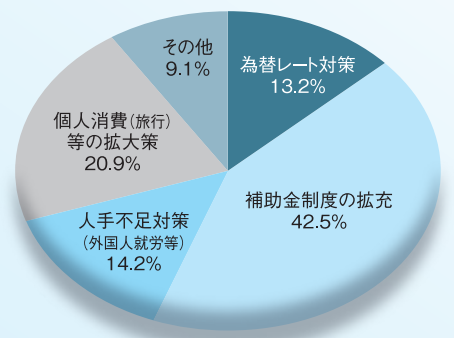


2023年に向けて期待する政策についてお答えください【複数回答】

～「補助金制度の拡充」42.5%、
「個人消費(旅行)等の拡大策」20.9%、
「人手不足対策(外国人就労等)」14.2%、
「為替レート対策」13.2%～

来年に期待する、国・地方公共団体等の政策について、複数回答(1社あたり2回答を上限)とし質問を行ったところ、「補助金制度の拡充」が一番多く42.5%を占めた。(業種別ではサービス業が54.5%と高く、卸売業が34.1%と低い)次に、「個人消費(旅行)等の拡大策」の20.9%(業種別では小売業が35.4%と高く、金属機械工業が13.0%と低い)と続いている。また、「人手不足対策(外国人就労等)」については、合計では14.2%であるが、内訳としては建設業が25.7%とかなり高く、小売業の5.4%と比較すると業種によってニーズに大きく差があるということがうかがえる。「為替レート対策」(13.2%)については、卸売業(26.3%)、金属機械工業(18.9%)でかなり高くなっており、サービス業(4.5%)と比較すると、かなり大きな差がみられる。

2023年に向けて期待する政策についてお答えください【複数回答】



業種×2023年に向けて期待する政策についてお答えください【複数回答】

割合	項目	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
13.2%	為替レート対策		18.1%	18.9%	26.3%	7.9%	4.5%	8.7%	11.7%
42.5%	補助金制度の拡充		39.5%	41.6%	34.1%	39.3%	54.5%	43.2%	39.9%
14.2%	人手不足対策(外国人就労等)		17.3%	14.3%	8.6%	5.4%	13.6%	25.7%	8.9%
20.9%	個人消費(旅行)等の拡大策		15.4%	13.0%	20.7%	35.4%	24.7%	14.5%	28.2%
9.1%	その他		9.7%	12.2%	10.3%	12.1%	2.5%	7.9%	11.3%

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



(2022年11月現在)

店外 ATM

- ◆ 吹田市水道部出張所
- ◆ 吹田市役所出張所
- ◆ JR吹田駅前さんくす出張所
- ◆ イズミヤ千里丘店出張所
- ◆ メロード吹田出張所
- ◆ フレンドマート岸辺出張所

- ◆ イオン高槻店出張所
- ◆ アクトアモール出張所
- ◆ 関西スーパー西冠店出張所
- ◆ サボイ出張所
- ◆ マルヤス富田店出張所
- ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆ イオンスタイル新茨木出張所

- ◆ 小曽根出張所
- ◆ 三国商店街出張所
- ◆ 神崎川駅前出張所
- ◆ 毛馬出張所
- ◆ イオンモール大田出張所
- ◆ 大池出張所
- ◆ 庄内栄町出張所

- ◆ ちらぼーとEXPOCITY店出張所
- ◆ 旭丘出張所
- ◆ 相川出張所
- ◆ 茨木市役所出張所
- ◆ イオンモール塚本駅前出張所
- ◆ ビエラ岸辺健都出張所
- ◆ 江口出張所

- ◆ 江坂出張所
- ◆ みのおキョースモール出張所
- ◆ 上牧出張所
- ◆ 香里出張所

■ 店舗 ◆ 店外ATM

営業地域(地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2023年1月27日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

